

事務事業名		嘱託登記事業		所属部	総務部	所属課	管財課	
総合計画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進		所属G	財産管理監視G	課長名	日野 誠	
	施策名	(40)財政の健全化		担当者名	渡部 一雅	電話番号	0854-40-1025 (内線) 3558	
	目的:対象	市の財政	意図	健全に運営する。				
	基本事業名	(121)効率・効果的な財産管理運用		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的:対象	基金、財産	意図	効率・効果的な管理運用をする。				中事業	中事業名
				0:1	1:1	0:0	2:2	財産総務管理事業
				0:5	3:0	0:1	1:1	財産総務管理事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市が事業の用に供するために取得した事業用地の登記業務を行う。平成22年度までは、土地開発公社に委託していたが、平成23年度からは直営による嘱託登記を行っている。以下、業務の流れ
①土地及び建物登記事項発生。
②管財課への依頼
③登記の処理。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)		
		市が取得した事業用地の分筆、所有権移転、地目変更、表示・保存等の登記事務		市が取得した事業用地の分筆、所有権移転、地目変更、表示・保存等の登記事務 嘱託職員1名体制		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 部局からの依頼件数	件	103	79	84	84
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市が取得した土地等	ア 取得した土地	筆	132	653	310	310
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
市が取得又は権利を設定した土地等について、所有権、地上権、抵当権等の諸権利を担保する。	ア 登記件数	件	1,496	914	835	835	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・登記嘱託職員報酬:6,684千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	7,700	6,684	6,684
	事業費計 (A)	千円	7,700	6,684	6,684	2,252
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2
延べ業務時間		時間	300	393	453	
人件費計 (B)		千円	1,166	1,549	1,775	
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,866	8,233	8,459		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
建設事業が年々減少しているため、登記の総件数も減少している。そのため、合併前の旧町村名義になっている土地の所有権を雲南市に移転する業務や、赤線・青線等の国有地の内、雲南市に譲与された財産の所有権移転、過去の事業における未登記案件の整理等に取り組んでいる。	未登記物件については、財産所管部局が登記ができるまでの処理を行い、登記事務は管財課が実施するよう、業務区分が明確化されてきている。	未登記物件の処理を進める。

事務事業名	嘱託登記事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在の業務で成果は十分に達成されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	登記業務について、類似するものはなく、他の事業との統廃合はない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成23年度より登記専属の嘱託職員を2名、測量に関する嘱託職員を1名採用して実施してきた。登記業務の状況を見て、嘱託職員を減らせば事業費の減に繋がる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、嘱託職員を採用して実施しているが、この手法が最も職員の人件費が掛からない手法と思われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	業務としては、公平性の偏りが発生することがない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 現地測量を円滑に進めるために、依頼課から人的協力を求める。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
業務の方向性等については、現状で問題ないが、現在、登記業務を嘱託職員が行っている。今後も嘱託職員でこの業務を行う場合は、後継者育成を考えていく必要がある。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			